



## 早稲田大学商学学術院 総合研究所 WBS研究センター 「日中ビジネス推進フォーラム」主催 国際シンポジウム

テ	マ	日本企業は中国で今何をしているのか？
日	時	2013年5月24日(金)14:00~17:45(受付13:10~、懇親会 18:00~20:00)
主	催	早稲田大学商学学術院 総合研究所 WBS 研究センター 「日中ビジネス推進フォーラム」
共	催	株式会社NTTデータ経営研究所 ファーイースト・パートナーズ株式会社
責	任 者	遠藤 功 早稲田大学ビジネススクール 教授
モ	デ レ ー タ	柳 孝一 多摩大学大学院 ビジネススクール 客員教授
コ	ーディネーター	朱 偉徳 早稲田大学商学学術院 総合研究所 WBS 研究センター 「日中ビジネス推進フォーラム」 事務局長 ファーイースト・パートナーズ株式会社 代表取締役
司	会	中田 研一郎 早稲田大学商学学術院 WBS研究センター 招聘研究員
使	用 言 語	日本語
参	加 費	無料(懇親会:立食式、一般:3千円、WJCF 会員無料)
定	員	458名、懇親会60名(定員に達した段階で締め切らせていただきます。)
場	所	東京都新宿区西早稲田 1-20-14
メ	イ ン 会 場	早稲田大学 国際会議場 井深大記念ホール(1階)
懇	親 会 会 場	早稲田大学 国際会議場 第2会議室(3階)
会	場 地 図	<a href="http://www.wjcf.net/pdf/map1.pdf">http://www.wjcf.net/pdf/map1.pdf</a>
申	込 方 法	WEB 申込み: <a href="http://www.wjcf.net/order_info/new/357?type=1">http://www.wjcf.net/order_info/new/357?type=1</a> FAX申込み: <a href="http://www.wjcf.net/pdf/moshikomi_2.pdf">http://www.wjcf.net/pdf/moshikomi_2.pdf</a> ※参加証の発送:開講1週間前まで、E-mailにてお送りいたします。
問	い 合 わ せ 先	〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 1-22-3 早稲田大学 19-3 号館 インキュベーションセンター12 室 日中ビジネス推進フォーラム 事務局 TEL. 03-5287-5578 FAX. 03-5287-5831 担当:福田

## 《プログラム》

時間	講師	内容
14:00-14:05	朱 偉徳	開会の辞
14:10-14:30	大河原 久和	プレゼンテーション: 「サプライチェーン・ファイナンスを活用した中国事業拡大の可能性」
14:30-14:50	光安 俊二	「中国での事業拡大について」
14:50-15:10	戴 懷陸	「良品計画の中国における EC ビジネスの取組」
15:10-15:30	皿田 尚	「中国での今後の事業機会をどうみるか？」
15:30-15:50	沖田 貴史	「中国での決済サービス提供の取組について」
15:50-16:10	朱 偉徳	「中国市場での事業展開に必要なものとは？」
16:10-16:30		コーヒーブレイク
16:30-17:40	柳 孝一 各パネリスト	パネルディスカッション
17:40-17:45	柳 孝一	閉会の辞
18:00-20:00		懇親会(立食式、定員:60名、一般:3千円、WJCF 会員無料)

## 《目的》

経済産業省が毎年行っている海外事業活動基本調査によると、2011年度の中国国内での日本企業の売上高は過去最高の34.8兆円に達しました。また、日本からの輸出を含めた売上高は、50.8兆円に達しました。単純に2011年度の日本のGDPと比較すると約10%に相当します。

アジア開発銀行は4月9日、2013年の中国の成長率は同国政府の13年目標(7.5%)よりも高い、8.2%になるとの見通しを発表しました。近年の10%前後の高成長から鈍化するものの、他国に比べると高い成長率で個人消費など内需の強さが堅調な成長を下支えしています。

とはいえ、2012年9月中旬以降、尖閣諸島問題に端を発した中国本土各地での反日デモ、不買運動により、現地日系企業は少なからず影響を受けました。現在は、デモ等は収束し、日系企業は生産活動、営業を再開していますが、具体的にはどのような取り組みを行っているのでしょうか。

今回の国際シンポジウムでは、中国現地の日系企業が、今何を考え、何をしているのか、日本国内には見えてこない“中国ビジネスの今”を紹介します。自社の中国、アジアビジネスにおける中期事業計画や戦略策定の一助としていただければ幸いです。

## 《特徴》

中国現地でビジネスを展開する日系企業の現状や課題、今後の戦略といったリアルタイムの情報を共有し、中国市場で成功するにはどうすればいいのかを議論するための国際シンポジウムです。現地における中国ビジネスの最前線を知ることで、

- ① 報道や日本にはわからない中国ビジネスの新鮮な情報を知ることができる。
- ② 中国ビジネスについて日系企業の経験値を共有することができる。
- ③ 中国市場で成功するためのヒントを得ることができる。
- ④ 中国ビジネスに関わる人脈・ネットワークを広げることができる。

## 《対象》

すでに中国に現地法人を設立して、中国事業の拡大を計画されている方々。

- ① 中国産業政策の動向やインフラ関連に関心のある方。
- ② 今後、中国市場の新たな事業分野へ事業進出をお考えの方。
- ③ その他、中国ビジネスの戦略策定や事業企画に携わっている方。

《講師紹介》(講演順・敬称略)

- 大河原 久和 NTT データ経営研究所 グローバルコンサルティング本部シニアマネージャー  
2000 年早稲田大学法学部卒業、2002 年早稲田大学大学院法学研究科修了。2002 年 UFJ 総合研究所(現三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング)入社、2006 年 NTT データ経営研究所金融コンサルティング本部に入社。2010 年上海オフィス開設を担当し、2012 年より現職。NTT データ(中国)とともに、中国の日系企業を中心に「コンサルティングからシステム導入までのワンストップサービスの提供」を掲げ活動している。専門は決済とリテール金融の新規事業企画、マーケティング、BPR に関するコンサルティング。主な著書に、『決済サービスのイノベーション(ダイヤモンド社共著)』がある。
- 光安 俊二 大金(中国)投資有限公司 副総経理 事業戦略室長  
1982 年 九州大学工学部卒業  
1982 年 ダイキン工業株式会社入社(滋賀工場、堺工場)、生産技術～工場運営企画～グローバル展開の関連業務  
2002 年 中国事業拡大に伴い上海出向、現在に至る  
<中国での職務>  
事業拡大に伴う投資戦略関連業務(新会社設立・商品戦略・生産戦略等)、中期事業計画立案・年度予算執行など事業計画推進業務  
【参考】ダイキングループの中国事業概要  
事業内容:空調事業、低温事業、フッ素化学事業、油圧機器事業、フィルター事業  
拠点数:1996 年、上海に空調の現地法人設立以降、拠点拡大を続けた結果、現在、生産拠点 23 ヶ所、販売・サービス拠点 130 ヶ所、現地法人 30 社  
従業員数:約 22,000 人  
事業規模:約 3,000 億円(空調 2,500 億、その他 500 億)
- 戴 懷陞  
Simon Tai 株式会社良品計画 WEB 事業部 コミュニティ担当  
台湾出身、2008 年来日、2010 年一橋大学大学院国際企業戦略研究所にて MBA 終了  
2010 年 10 月 良品計画入社、WEB 事業部配属  
2012 年 01 月 海外 EC 事業担当就任  
2012 年 06 月 ドイツサイトリニューアル、欧州 EC 事業を再生  
2013 年 04 月 中国 EC 事業を新規構築、オンライン販売を開始
- 皿田 尚 野村総研(上海)諮詢有限公司 董事・総経理  
京都大学大学院工学研究科修士課程修了。1990年4月野村総合研究所に入社。飲料・食品・建材・アパレル分野などの事業戦略、企業再生、M&Aに関わるコンサルティングに従事。2008年8月より現職。
- 沖田 貴史 ベリトランス株式会社 代表取締役 執行役員 CEO  
一橋大学在学中に、米国 CyberCash 社の日本法人であるサイバーキャッシュ株式会社(現ベリトランス株式会社)の立ち上げに参加。同大学卒業後、ソフトバンクに入社と同時に、サイバーキャッシュ株式会社へ出向。2004 年 10 月に大証ヘラクレス(現 JASDAQ)へ上場。2005 年にベリトランス株式会社代表取締役に就任。中国銀聯との提携など、日本のみならず、中国・アジアでの決済サービス・EC インフラサービスの普及に尽力。
- 朱 偉徳 範朴(上海)商務諮詢有限公司 総経理  
ファースト・パートナーズ株式会社 代表取締役  
上海市出身、1988 年来日。化学メーカー海外部中国室総括担当を経て、企業派遣で早稲田大学ビジネススクール経営管理学修士(MBA)取得。  
2002 年早稲田大学商学学術院 総合研究所 WBS 研究センター 招聘研究員。

2003 年同センター「日中ビジネス推進フォーラム」事務局長。  
2007 年賽迪顧問股份有限公司(CCID コンサルティング) 日本事務所 代表。  
日中社会の事情と双方の企業に精通したコンサルタントとして多岐にわたる活動を行っている。

柳 孝一 多摩大学大学院ビジネススクール客員教授  
1964 年 早稲田大学第一政治経済学部経済学科卒業  
1964 年 野村総合研究所入所  
1973 年 米国スタンフォード研究所派遣  
1985 年 経営コンサルティング部長、主席コンサルタントなどを経て  
1989 年多摩大学経営情報学部教授に就任  
1998 年早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 (現: 商学研究科)教授に就任。早大アントレプレヌール研究会理事。  
2013 年多摩大学大学院ビジネススクール客員教授に就任  
主に、中堅・ベンチャー経営、流通・サービス産業、経営戦略に関する調査・研究、コンサルティング活動を行っている。日本ベンチャー学会理事。

中田研一郎 ファーイースト・パートナーズ(株)エグゼクティブ・ディレクター  
元ソニー(株)人事センターリソースマネジメント部及び東アジア人事戦略部統括部長。  
人事センター・エレクトロニクス人事戦略部統括部長を経て、2004 年ソニー・ヒューマンキャピタル(株)執行役員兼務。ソニーにおける人事の構造改革に着手し、人事制度全般にわたり改革を実施。採用部・研修部・人事情報システム部、Business Process Outsourcing 部などの個別業務を歴任。ソニー退職後、青山学院大学経営学部客員教授、中国清華大学继续教育学院顧問、内モンゴル工業大学大学院管理学院客員教授、新潟大学大学院技術経営研究科非常勤講師。早稲田大学商学学術院総合研究所 WBS 研究センター招聘研究員。中央大学大学院戦略経営研究科 客員教授。  
著書:『ソニー会社を変える採用と人事』(角川学芸出版)『就職活動に勝つ!』(角川学芸出版)など。

## 《共催企業のご紹介》

株式会社 NTT データ経営研究所 <http://www.keieiken.co.jp/>

NTT データ経営研究所は、NTT データグループにおける調査研究・コンサルティング分野を担う経営コンサルティング会社として 1991 年に設立されました。企業戦略、事業戦略、IT 戦略、事業改善等の経営コンサルティング領域と情報通信分野の調査研究、政策提言や社会システムデザイン等のシンクタンク領域を加えた「変革コンサルティング」を主体とするサービスを提供しております。世の中の幅広いニーズにお応えするため、公共・産業・金融等の業界別組織に IT・環境・マーケティング・グローバル等の機能別のサービスラインを備えたマトリックス組織によってプロジェクトごとに連携を図りながらお客様の課題解決をサポートしています。

弊社は、企業、金融機関や行政機関の力強い変革パートナーとして、戦略から業務改革・システム導入さらにシステム活用に至るコンサルティングの全工程を一気通貫で支援することができます。NTT データおよびグループ企業との連携によって「新しい社会の姿を構想し、ともに“情報未来”を築く」高付加価値のサービスを提供して参ります。

ファーイースト・パートナーズ株式会社 [www.j-fep.co.jp](http://www.j-fep.co.jp)

中国ビジネスに特化した人材紹介・市場調査コンサルティング会社です。2002 年大学発ベンチャーとして発足し、現在は東京に本部を置き、中国現地法人との連携により、現地に融合したコンサルテーションサービスを展開。企業様目線、現地化の視点からマーケットインでのサービス提供をモットーとしております。今後も、皆様の信頼できる「良きパートナー」を目指して参ります。

# 参加申込書

FAX番号:03-5287-5831

文末の個人情報の取り扱い内容をご理解の上、下記太線の枠内に必要事項をご記入、該当する欄を○で囲んでください。なお、ホームページからのお申込みもできます。[www.wjcf.net](http://www.wjcf.net)

## 【お問合せ先】

早稲田大学商学大学院 総合研究所 WBS 研究センター  
日中ビジネス推進フォーラム(WJCF)事務局  
TEL. 03-5287-5578

<input type="checkbox"/>	WJCF 会員
<input type="checkbox"/>	企業参加
<input type="checkbox"/>	個人参加

	「日本企業は中国で今何をしているのか？」 日時:2013年5月24日(金)14:00~17:45 ※受付 13時10分~ 参加費:無料
	懇親会(立食式、国際会議場第1会議場) 日時:2013年5月24日(金)18:00~20:00 定員:60名(定員になり次第、受付を終了させていただきます) 参加費:¥3,000(WJCF 会員無料)

勤務先	電話:
所属 部署	役職:
お名前	フリガナ _____
住所	
E-mail	(参加証などの諸連絡は電子メールで送付いたしますので、必ずご記入ください)

## ■個人情報の取り扱い

- ・ご記入頂いた個人情報は、当フォーラムの運営管理に利用させていただきます。なお、今後当フォーラム主催の中国ビジネスに関連するセミナーについてご案内させて頂く場合がございます。
- ・当フォーラム主催するセミナーなどへのご案内を行う際、お客様の個人情報を宛名データ作業はすべて当事務局内で行い、業務を外部に委託することは一切いたしません。
- ・個人情報の開示、訂正、利用停止などについて、上記お問合せ先までご連絡ください。

## ■[事務局記入欄]

受付日	／	入力日	／	受講No.	請求No.	備考
-----	---	-----	---	-------	-------	----